

サキドリ

半導体

POINT

- ▶ 好転が予想されるシリコンサイクル
- ▶ 24年は出荷額が過去最高更新か

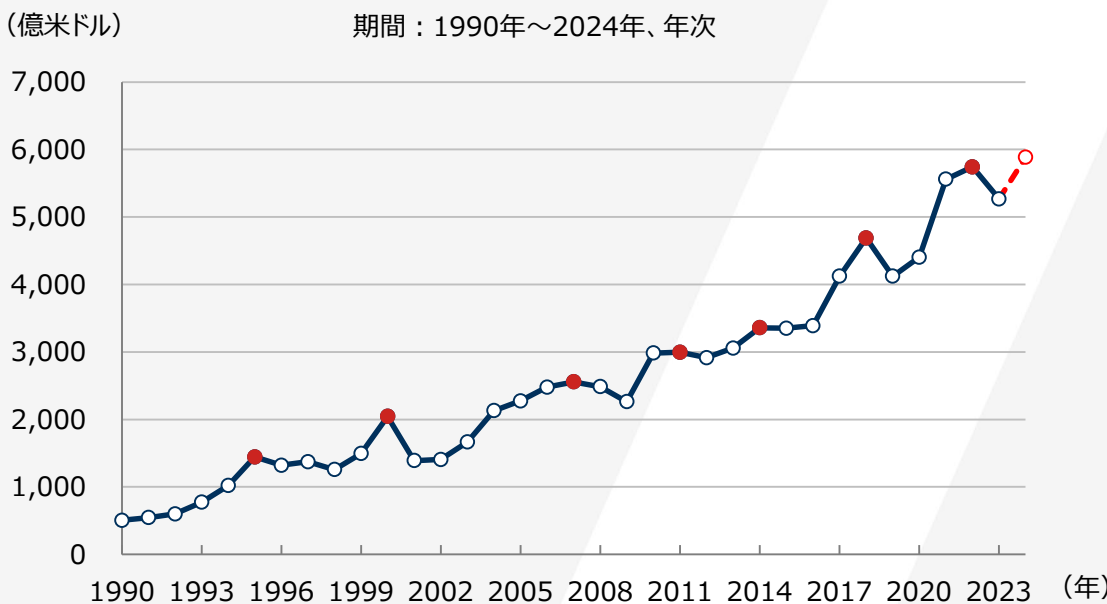
生成AI向けなどの旺盛な需要が半導体市場の追い風に

半導体市場は3-4年ほどの周期で好不況を循環する傾向にあり、この循環は「シリコンサイクル」と呼ばれています（半導体の主材料がシリコンであることが由来）。さらに、世界でイノベーション（技術革新）が起こった際は、強い半導体需要を受けシリコンサイクルが長期化することもあります。このようなサイクルの長期化は「スーパーサイクル」と呼ばれています。

過去5年間の世界の半導体出荷額を振り返ると、2019年はスマートフォン需要の頭打ちなどで記憶用のメモリ価格が下落したほか、米中貿易摩擦により世界経済も減速したことから前年比で大幅に減少しました。しかし、2021年には高速通信規格「5G」の普及やコロナ禍で落ち込んだ自動車産業の回復を受け過去最高だった2018年を上回り、2022年も車載向けなどの好調が続いたことで小幅ながら過去最高を更新しました。一方、2023年はコロナ特需の反動などを背景としたPC（パソコン）やスマートフォン向けの需要鈍化で出荷額は前年比で減少しました。もっとも、2024年はPC、スマートフォン向けの需要回復に加え、生成AI（人工知能）やEV（電気自動車）向けも堅調に推移して出荷額が過去最高を更新するとWSTS（世界半導体市場統計）は予想しており、シリコンサイクルの好転が期待されます。また、SEMI（国際半導体製造装置材料協会）は2023年に落ち込んだ半導体製造装置の売上高が2024年に回復して2025年には過去最高を更新すると予想しており、供給力の改善も続きそうです。

生成AIの発展などが様々なイノベーションにつながることで、半導体への強い需要が長期化するスーパーサイクルに突入する可能性もあり、引き続き半導体市場に注目です。

世界の半導体出荷額の推移



●は、前回のピークを上回り、新たにピークをつけた年
 2024年はWSTSの予想（2023年11月時点）
 （出所）WSTSのデータ（2023年12月時点）を基に野村アセットマネジメント作成

本レポートに関連する主なファンド



> 野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資) 追加型投信 / 海外 / 株式

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年3月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンドの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。